

令和 7 年度

総会関係参考資料

資料 1 令和 6 年度 主要事業の実施概要

資料 2 令和 7 年度 主要事業の概要

資料 3 令和 7 年度 奈良県中央会 主な行事予定

令和 7 年 6 月
奈良県中小企業団体中央会

令和6年度 主要事業の実施概要

令和7年6月
会員登録申請書

令和7年6月度

事業体系・主要事業名	左の事業内容	実績額 (千円)	令和6年度の実績
組合等組織化支援	事業計画の立案、収支計画、定款作成など組合等の設立、運営に係る手続き等を支援	—	○巡回数：延べ 3,722組合 ・会員員員数 1,811組合 ・指導員員数 9人
組合等の設立、巡回指導等	中央会HPを充実・活用して、施設情報や組合への情報提供ツールとして活用する基本方針に掲げているところを肝に銘じ、組合活動に係る支援・個別相談をはじめ、中央会からも組合活動の強化に向けた支援を行なうなど、力を入れて取り組みました。	662	※令和6年度事業計画の基本方針に掲げているところを肝に銘じ、組合活動に係る支援・個別相談等にも配慮したバランスのとれた支援を基本に据えています。
組合指導情報整備事業費	中央会HPを充実・活用して、会員組合への情報提供ツールとして活用する基本方針に掲げているところを肝に銘じ、組合活動に係る支援・個別相談をはじめ、中央会からも組合活動の強化に向けた支援を行なうなど、力を入れて取り組みました。	662	○中央会HPを閲覧・利用いただく方にとつて「わかりやすく、使いやすい」ものとしてご利用いただけるツールにすることを目的として取り組みました。 ○継続した情報更新・見直しが重要であり、また「顔の見える中央会」を目指した重要なツールの一つと考えています。
資料収集・会報発行費	中小企業の動向 各種施策、組合情報等を収集し組合等に提供 (年6回奇数月に発行)	1,004	○すべての会員組合を対象とした情報提供事業（中央会の基本的事業の一つ） ※年間発行部数：3,600部（各月600部×6月）
情報連絡員設置費	主要業種の情報連絡員（1,6業種40名）から報告を受け、会報は、中央会HP・新聞等で情報提供して実施 ※年間奇数月に発行	617	○組合役職員の皆様にご協力いただき、毎月1回、業界団体の景気動向等を調査し、この調査結果は、中央会報紙・HP及び奈良新聞にて情報提供しました。 ※情報連絡員：40名（製造業：9業種 24名）
組合等運営支援事業	組合の運営や事業にかかる経理、税務、法律等の個別相談・指導を車両等に実施 ※年間奇数月に発行	1,116	○実施組合（回数）：3,8組合（38回）（全組合を対象とした基本的支援の一つ） ※実施テーマ：会計・税務等の専門的な課題や労務管理に係る内規等の整備及び見直し等の支援を実施しました。
官公需需要注促進支援事業	「官公需法及び国の方針」に基づき官公需通絡組合に向けた研修等を実施 ※年間奇数月に発行	202	○会員組合が所在する県内市町村を訪問し、官公需注促機関から契約実績等に係る情報収集を行うとともに、官公需通絡組合の取組等に関する情報を通じて、官公需通絡組合の概要等をまとめた官公需推進リーフレットを作成し、官公需注促機関・県・県出先機関・県内市町村への配布や中央会HPでの情報発信を通じて、官公需受注機会の増大や官公需過格組合の活用促進に取り組みました。
県青年中央会助成	会員組合の青年部等で組織する「奈良県中小企業青年中央会」が実施する教育研修・情報交流事業等に対して支援・助成	850	○青年中央会の諸活動（勉強会・役員会の開催、全国・近畿青年中央会へ参加等）の活性化へ、会員・参加者拡大に向けて取り組みました。 ・会員組合：ミユーチュアルペイロップ青年部 今西会長（中央会会理事） ・会員組合数：1,9組合（令和7年3月末現在）
組合事務局活性化交流会助成	組合事務局で組織する「奈良県中小企業組合事務局交流会」が実施する教育研修・情報交流事業等に対して支援・助成	664	○中企業組合の発展を目指し、各業界の中心となる組合事務局員で組織共通課題を実施するため、会員相互の報酬等に取り組みました。 ・会員組合：ミユーチュアルペイロップ青年部 今西会長（中央会会理事） ・会員組合数：2,5組合（令和6年度に2回体制加入）
共同事業活性化支援事業	業界全体の課題や業界を取り巻く法改正への対応などの緊急性の高い課題等に対し、組合・組合員企業を対象とした教育情報提供事業の実施 ※年間偶数月に発行	519	○共同事業勉強会開催支援（2組合が取組） ・協同組合奈良県写真師会 ・写真撮影技術協議会による動画撮影・編集技術習得による組合員の収益力強化 ・なら美容事業協同組合 ・美容知識及び技術習得によるPFI商品の収益力強化
組合等情報ツール整備支援事業	インターネット・ホームページを通じて情報発信しようとする組合に對し、そのHPの作成・更新を支援 ※年間偶数月に発行	458	○組合HPの新規開設及びリニューアル（2組合が取組） ・商店街振興組合三条通ショッピングモール（新規開設） ・天理市本通り商店街協同組合（リニューアル）
組合等情報ツール整備支援事業	(1)がんばる中小企業等の経営強化・再構築支援事業 組合等が今後複数年にわたり相次いで直面する諸課題等に対応するため、策定された計画をもとに取り組み、「見えにくくない課題」を一貫して取り組み、「見えにくい課題」への対応を通じて、自社化を意識した経営力の強化・再構築を支援	5,482	○組合それぞれの課題等をテーマに4組合で実施しました。 ・奈良県器油工業協同組合 ・組合ブランド商品「古代しお」に係る組合事業再構築事業 ・奈良県上下水道協同組合 ・奈良県上下水道協同組合 ・災害発生からの早期復旧を果たすための事業継続力強化計画策定事業 ・協同組合エリクシス ・協同組合エリドイメージの浸透と認知度の向上のためのパンフレット制作 ・ミサト屋協同組合 ・「版路拡大」のため、初めて展示会の出展に挑戦！ ○版路拡大 ・オンライン展示会出展支援：1組合・1企業 ○人材育成 ・組合等デジタル化対応支援：2組合 ○情報活用 ・組合等デジタル化対応支援：2組合
中小企業組合等伴走支援事業	(2)【新規】組合等課題対応新事業 展開支援事業 会員組合等が今後複数年にわたり相次いで直面する諸課題等に対応するため、策定された計画をもとに取り組む「見えにくくない課題」の取組等の取組の一部により、生産性向上と持続的発展を図ります。	—	※「がんばる中小企業等の経営強化・再構築支援事業」の成果報告内 容を中央会HPで公表しています。
伴走支援	(3)オンライン展示会出展支援 (4)組合等デジタル化対応支援 (5)組合等デジタル化対応支援	—	※「がんばる中小企業等の経営強化・再構築支援事業」の成果報告内 容を中央会HPで公表しています。

事業体系・主要事業名	左の事業内容	実績額 (千円)	令和6年度の実績	
			備考	
組合等連携組織による事業承継推進事業	事業承継にまだ取り組んでいない組合や特定の課題を抱える組合に対して、講習会開催などの一般的な支援実施を行った。専任チームによる個別支援を実施して、組合の事業承継推進を支援する専任チームにより支援を実施した。 対象組合：県内中小企業600社を対象に郵送アンケート調査 実態調査 実態調査	585	○一般的支援 事業承継にまだ取り組んでいない組合等を対象に、事業承継の必要性や早期取組の重要性などをテーマとする講習会を開催しました。 ○個別支援による個別支援を実施して、組合の事業承継推進を支援する専任チームにより支援を実施した。 ○中小企業労働事情実態調査 ・全国中央会が毎年実施・とりまとめを行う調査 ・県内中小企業600社を対象に郵送アンケート調査（回収率：35.2%）	※「SDGs推進に関する実態調査報告書」を作成。 報告書は中央会HPで公表
活路開拓等調査事業	新たな活路の開拓や単独では解決困難な諸問題等に関する実態調査の実施を行った。 対象内容：中小企業労働事情 実態調査 実態調査	806	○環境変化対応調査 ・各組合におけるSDGs推進に対する取組状況を把握し、今後の効果的な支援を展開するための基礎資料とするることを目的に調査を実施しました。 ○中小企業労働事情実態調査 ・全国中央会が毎年実施・とりまとめを行う調査 ・県内中小企業600社を対象に郵送アンケート調査（回収率：35.2%）	※報告書は中央会HPで公表
小規模事業者組織化指導事業	小企業者組合の組織化、共同事業の活性化、組織運営の適正化などを図るため、組織制度、労働等の相談・実地指導、講習会及び小企業者組合成長推進プログラム等支援事業を実施	988	○小企業者組合等に対する実地指導 ・延べ指導組合数：442組合 (組織制度、共同事業、経理・経理、労務等に相談・実地指導) ○小企業者組織化講習会：年間2回開催（いずれもハイブリッド開催） ・SDGsの本質と中企業を取り組む意義 ・従業員の自発性を促す人材育成と助成金等の活用 ○調査研究 (1)組合等の人材確保等に関する実態調査 ・調査対象：会員組合：181組合 (2)組合実態調査 ・調査対象：会員組合：181組合 (3)特定地域づくり事業協同組合の成功事例調査 ・調査対象：特定地域づくり事業協同組合：1組合 ○小企業者組合成長戦略推進プログラム等支援事業 ・共同事業の改善等に係る実現可能性等の事前検討や取組への支援 ・共同事業の改善等に係る実現可能性等の事前検討や取組への支援	※小企業組合とは、従業員数5人未満の組合員が3／4以上を占める組合のこと。 ※2回の公募を行ったところ、複数組合より活用検討の問合せがありましたが、事業活用には至りませんでした。
取引力強化推進事業	小企業者組合の共同事業や組合員企業の取り組み強化を促進するため、組合HPやチラシ作成、ブランド構築などの取組を支援 対象内容：補助対象費の2／3補助 (100千円～500千円上限)	383	○共同事業の活性化など取引力の強化推進（1組合が取組） ・奈良県織物工業協同組合 ・奈良「奈良の蚊帳職人」ブランドPRに係る産地活性化事業	
事業環境変化対応型支援事業	インボイス制度の実施により影響を受ける組合等の対応を支援するため、情報提供や講習会の開催や実地指導、講習会に応じた専門家派遣を実施		○講習会（1回開催） ・「インボイス制度」 ○専門家派遣（3組合が取組） ・「育成就労法、医薬品医療機器等法への対応」など ○組合への周知 ・「インボイス制度の周知」	
制度改正等の課題解決事業	諸制度改正等に関連した多様なテーマに応じた講習会の開催や専門家の派遣を実施 【テーマ（例）】 「働き方改革やデジタル化推進、個人情報保護法等の制度改正」とした研修会を実施	519	○講習会（1回開催） ・「事業継続力の重要性について」 ○専門家派遣（3組合が取組） ・「育成就労法、医薬品医療機器等法への対応」など ○組合への周知 ・「専門家の活用促進」など	
外国人技能実習制度適正化事業	外国人技能実習制度の適正な実施や新制度の普及を図るために、専門機関への指導や監修団体等を対象とした研修会を実施	924	○適正化指導 ・監理団体：8組合延べ8回、実習実施機関：8企業延べ8回 ○適正化講習会 ・2回開催	
景況調査事業	業界・組合における景況情報を収集し、組合・関係機関等へ提供	423	○全国中央会・都道府県中央会が組織的に実施している取組 ・調査員：12名（組合役職員の皆様へ委嘱） ・調査方法：オンラインシステム ・調査対象等：60企業を対象に、四半期ごとに景況・経済動向等を調査	※全国中央会が中小企業基盤整備機構から受託 (全国規模での中小企業の景況調査)
組合等人材確保支援事業	中小企業・小規模事業者等の求人情報を一括して収集し発信するNAR Aジョブサイトの整備・充実化	—	○県外の業界団体情報及び中小企業の情報収集 ・NAR Aジョブサイトに登録する組合役職員の皆様へ委嘱 ・業界団体紹介ページ登録：4組合・企業情報紹介ページ登録：3事業者 ・大学等で中小企業の魅力発信：3事業者	
地場産品フェア開催事業	県内地場産業の認知度向上・業界の魅力発信等を目的に、年1回展示即売会を開催	195	○令和6年度「奈良県地場産品フェア」開催 ・秋は馬鹿でね花とマルシェ」（10/12及び10/13）に合わせ、地場産品のPRを目的に開催 ・出展組合：4組合 （プラスチック成型組合、織維工業連合会、履物連合会、毛皮革連合会）	※本年度は第5回目の開催 令和3年度は新型コロナの影響により見合わせ
ものづくり・商業・サービス生産性向上促進補助金	中小企業・小規模事業者等が令後複数年にわたり相次いで直面する制度変更（働き方改革や被用者保険の適用拡大、賃上げ、インボイス制度導入等）等に対応するため、中小企業・小規模事業者等が取り組む革新的サービスの改善・試作品開発・設備投資等を支援 ○グローバル化 補助額：100万円～4,000万円 (補助率：1/2以内) ○省力化（オーダーメイド） 補助額：100万円～1億円 (補助率：1/2以内)	—	○「ものづくり補助金」は、平成24年度補正から始まり本年度の令和元年度補正で「ものづくり補助金」となりました。 ※全国中央会と、地域事務局を担う各都道府県中央会が共同して実施する国庫補助事業（中企庁所管）です。 ○令和6年度における県内事業者の採択実績 ・第17次締切 ・第18次締切 採択件数 4件 (R6.5.20発表) 採択件数 28件 (R6.6.25発表)	※推進体制として、事業推進員5名を配置
中小企業省力化投資補助金	中小企業等の売上拡大や生産性向上を後押しするため、中小企業等が手不足などで消費するロットや100点などの製品や設備・システムを導入するための取組に対して支援 ○カタログ注文型 補助上限：200万円～1,500万円 ○一般型 補助上限：750万円～1億円	—	○「省力化投資補助金」は、令和5年度補正としてカタログ型が始まり、令和7年より一般型の公募が加わりました。 ※全国中央会と各都道府県中央会等が共同して実施する国庫補助事業（中企庁所管）です。 ○公募状況 [カタログ注文型] ・令和6年1月25日より随時公募 [一般型] ・第1回 令和7年1月30日～令和7年3月31日	

令和 7 年度

主要事業の概要

令和 7 年 6 月

奈良県中小企業団体中央会

令和7年度 施策体系

施 策 区 分	事 業 名
組合等組織化・運営支援	
組合等組織化支援	<ul style="list-style-type: none"> ・組合等の設立、巡回指導等 ・中央会ホームページによる情報発信 ・会報誌「中央会なら」の発行 ・情報連絡員の設置
組合運営支援	<ul style="list-style-type: none"> ・組合等運営支援事業 ・官公需受注促進支援事業 ・青年中央会活動推進事業 ・事務局交流プラザ活動支援事業 ・保険共済事業
伴走支援	
中小企業組合等伴走支援	<ul style="list-style-type: none"> ・【組替え】組合等国内外展示会出展支援事業 ・がんばる中小企業等の経営力強化・再構築支援事業 ・組合等課題対応新事業展開支援事業 ・【新規】組合等SDGs推進事業
共同事業等活性化支援	
課題対応への支援	<ul style="list-style-type: none"> ・共同事業活性化支援事業
組合等情報発信支援	<ul style="list-style-type: none"> ・組合等情報ツール整備支援事業
共通課題への対応	
事業承継推進支援	<ul style="list-style-type: none"> ・【事業内容見直し】事業承継推進人材育成事業
活路開拓等支援	<ul style="list-style-type: none"> ・活路開拓等調査事業
小規模事業者組織化支援	<ul style="list-style-type: none"> ・小企業者組織化特別講習会事業 ・調査研究事業 ・小企業者組合成長戦略推進プログラム等支援事業 ・取引力強化推進事業
専門家派遣等支援	<ul style="list-style-type: none"> ・事業環境変化対応型支援事業 ・制度改正等の課題解決環境整備事業
外国人技能実習制度支援	<ul style="list-style-type: none"> ・外国人技能実習制度適正化事業
景況情報の収集と提供	<ul style="list-style-type: none"> ・景況調査事業
販路拡大・販売促進支援	<ul style="list-style-type: none"> ・地場産品フェアの開催事業
ものづくり補助金に関する制度運用	<ul style="list-style-type: none"> ・ものづくり・商業・サービス生産性向上促進補助金事業
省力化投資補助金に関する制度運用	<ul style="list-style-type: none"> ・中小企業省力化投資補助事業

令和7年度 主要事業の概要

資料 2

区分・事業名	事業内容	事業費予算額 (千円)
組合等組織化・運営支援	組合等の設立、巡回指導等 事業計画の立案、収支計画、定款作成など組合等の設立・運営にかかる手続きを支援します。	—
	中央会ホームページによる情報発信 中央会HPを充実・活用して、施策情報や組合情報等を発信・提供します。 ※会員組合への情報提供ツールとして活用 ※併せて、会員組合の情報発信ツールとしても活用（積極的にご活用ください）	—
	会報誌「中央会なら」の発行 中小企業の動向、各種施策、組合情報等を収集し組合等に提供します。 (年6回奇数月に発行)	1,580
	情報連絡員の設置 県内主要業種の情報連絡員（16業種40名）から業界・組合の情報について毎月報告を受け、会報誌・中央会HP・新聞等で情報提供します。	654
	組合等運営支援事業 組合の運営や事業にかかる経理、税務、法律等の個別相談・指導を専門家を交えて行います。 対象 個別型(32回)、集合型(1回) 負担区分 中央会2/3 組合1/3 ※4月上旬から募集	1,037
	官公需受注促進支援事業 「官公需法及び国等の契約の基本方針」に基づき、国等からの受注拡大や官公需適格組合の活用を促進します。	197
	青年中央会活動支援事業 会員組合の青年部等で組織する「奈良県中小企業青年中央会」が実施する教育研修・情報交流事業等に対して支援・助成を行います。	850

区分・事業名		事業内容	事業費予算額 (千円)
組合等組織化・運営支援	事務局交流プラザ活動支援事業	会員組合事務局等で組織する「奈良県中小企業組合事務局交流プラザ」が実施する教育研修・情報交流事業等に対して支援・助成を行います。	645
	保険共済制度の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・業務災害補償保険制度 ・個人情報漏えい責任保険制度 ・団体生命保険制度 ・所得補償制度 ・退職金共済制度 ・集団扱保険制度 ・自動車保険制度 	—
伴走支援	【組替え】 組合等国内外展示会出展支援事業	<p>組合等が商談機会の創出や新規顧客の獲得を目的とした展示会出展を通じて、組合および組合員企業の商品・サービス等の魅力を発信する取組を支援します。</p> <p>対象 2組合等 内容 補助対象経費総額の2/3を補助 (119千円上限)</p> <p>※6月に対象組合等の募集を予定</p>	379
	がんばる中小企業等の経営力強化・再構築支援事業	<p>組合の本質的な課題解決を図ることを目的に、伴走型支援で、経営力の強化・再構築を図ります。</p> <p>講習会1回、集合型2回、個別支援5回 (※) ※対象 4組合 内容 補助対象経費総額の2/3を補助 ※詳細が決まり次第お知らせします</p>	1,511
	組合等課題対応新事業展開支援事業	<p>会員組合等が今後複数年にわたり相次いで直面する諸課題等に対応するために、策定された計画をもとに取り組む販路開拓等の取組の経費の一部を補助することにより、生産性向上と持続的発展を図ります。 (活用イメージ)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・デジタル化・DX化の推進 ・人材育成・確保の推進 ・業務効率化・コスト削減の推進 ・商品・サービスの開発及び販路拡大 <p>対象 4組合 内容 補助対象経費総額の2/3を補助 (100千円下限～400千円上限)</p> <p>※6月に対象組合の募集を予定</p>	2,400

区分・事業名	事業内容	事業費予算額 (千円)	
伴走支援	<p>【新規】 組合等SDGs推進事業</p> <p>組合と組合員企業がSDGsに関する知識を深め、SDGs活動指針の策定を行い、業界における将来のビジネスヒントの発見等により組合事業及び業界の活性化を図ります。</p> <p>対象 3組合程度 内容 補助対象経費総額の2/3を補助</p> <p>※詳細が決まり次第お知らせします</p>	540	
共同事業等活性化支援	共同事業活性化支援事業	<p>業界・組合全体の課題や災害時への対応、新技術導入による生産性向上等の対応など緊急性の高い課題に対して、組合・組合員企業等を対象に行う教育研修・情報提供事業の実施を支援します。</p> <p>対象 2組合 内容 補助対象経費総額の2/3を補助 (170千円上限) ※6月に対象組合の募集を予定</p>	510
	組合等情報ツール整備支援事業	<p>インターネット・ホームページを通じて情報発信しようとする組合に対して、その組合HPの作成・更新を支援します。</p> <p>対象 2組合 内容 補助対象経費総額の2/3を補助 (150千円上限) ※6月に対象組合の募集を予定</p>	479
共通課題への対応	<p>【事業内容見直し】 事業承継推進人材育成事業</p> <p>事業承継推進大綱に基づく、専任チームによる組合支援を継続するとともに、事業承継に関する課題を抱える組合の個別勉強会実施を支援します。また、多くの業界で事業承継が円滑に進まない共通的な要因をテーマとするセミナーを開催します。</p> <p>対象 (個別勉強会) 6組合 内容 補助対象経費総額の2/3を補助 (50千円上限) ※6月に対象組合の募集を予定</p>	660	
	活路開拓等調査事業	<p>単独では解決困難な諸問題等について実態調査を実施し、組合事業として課題解決する取組方策等を検討します。</p> <p>対象 組合、組合員企業・グループ等 内容 ・環境変化対応調査 ・中小企業労働事情実態調査</p>	800

区分・事業名	事業内容	事業費予算額 (千円)	
共通課題への対応	小企業者組織化特別講習会事業	小企業者組合を対象として、共同事業及び経営、経理・税務、金融、労働等に関する講習会を開催し、運営・経営力の向上、組織化を促進します。	360
	調査研究事業	小企業者組合や組合員企業等を取り巻く経営環境や問題点等を分析し、組合活動支援の基礎資料等として活用します。 【テーマ（例）】 SNS活用調査	500
	小企業者組合成長戦略推進プログラム等支援事業	小企業組合における共同事業の改善や新たな事業活動への取組を支援するため、実現可能性調査等に対して助成を行います。 対象 1組合 内容 補助対象経費総額の6/10を補助 (216千円上限) ※6月に対象組合の募集を予定	360
	取引力強化推進事業	小企業者組合の共同事業や組合員企業の取引力強化を促進するため、組合HPやチラシ作成、ブランド構築などの取組を支援します。 対象 2組合 内容 補助対象経費総額の2/3を補助 (100千円下限～500千円上限) ※6月に対象組合の募集を予定	1,500
	事業環境変化対応型支援事業	諸課題（インボイス対策、価格転嫁対策等）に関連したテーマについて、講習会の開催や会員組合への専門家の派遣等を実施します。	1,050
	制度改正等の課題解決環境整備事業	諸制度改正等に関連した多様なテーマに対応した講習会の開催や専門家の派遣を実施します。 【テーマ（例）】 ・働き方改革や税制度 ・関係法律等の制度改正	565

区分・事業名	事業内容	事業費予算額 (千円)	
共通課題への対応	外国人技能実習制度適正化事業	外国人技能実習制度の適正な実施や育成就労制度の普及を図るため、実習実施機関への指導や監理団体等を対象とした研修会を実施します。	
	景況調査事業	業界・組合における景況情報を調査し、組合・関係機関等へ提供します。	
	地場産品フェア開催事業	県内地場産業の認知度向上・業界の魅力発信等を目的として、年1回展示即売会を開催します。	
ものづくり制度運用金に関する 補助金	ものづくり・商業・サービス生産性向上促進補助金事業	<p>中小企業・小規模事業者等が今後複数年にわたる相次ぐ制度変更に対応するため、中小企業・小規模事業者等が生産性向上に資する革新的な新製品・新サービスの開発や海外需要開拓を行う事業のために必要な設備投資等を支援します。</p> <p>令和7年度では、ものづくり補助金（19次締切）を実施した補助事業者に対し、交付申請支援、事業進捗状況の確認、確定検査及び導入した機械装置の確認等に係る各種支援を行います。</p>	57,876
省力化する投資制度補助金に	中小企業省力化投資補助事業	<p>中小企業等の売上拡大や生産性向上を後押しするために、人手不足に悩む中小企業等に対して、省力化投資を支援します。</p> <p>対象製品のカタログに登録された汎用製品から事業課題に合わせて省力化製品を選択できる「カタログ型」と、オーダーメイド・セミオーダーメイド性のある設備導入・システム構築など多様なニーズに応える「一般型」があります。</p>	47,004

令和 7 年度 奈良県中央会 主な行事予定

1. 令和 7 年 6 月 18 日（水）

第 70 回奈良県中央会総会・

中央会創立 70 周年記念式典

ホテル日航奈良

正副会長会議 13:30～

総 会 14:30～

記念式典 15:30～

祝賀会 17:00～

※前年：令和 6 年 6 月 7 日（金）

場所：ホテル日航奈良

2. 令和 7 年 11 月 12 日（水）

第 77 回中小企業団体全国大会

広島県広島市 「広島県立総合体育館」

※前年：令和 6 年 10 月 24 日（木）

場所：福井県福井市